

# 本市における 男女共同参画に係る基礎データ集

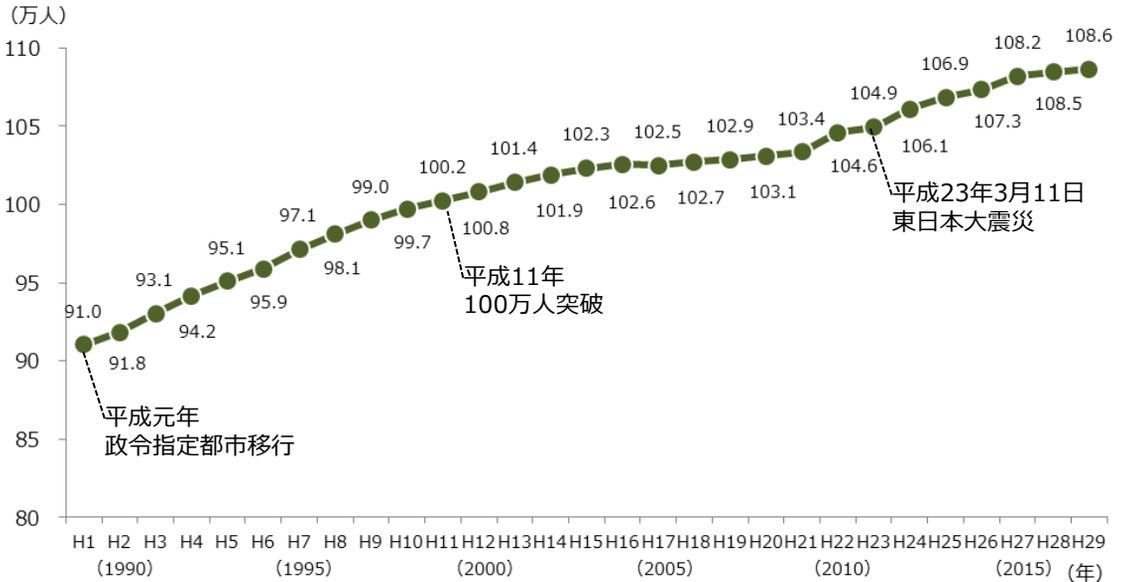
## 目次

	(頁)
1. 人口	
(1) 人口推移	1
(2) 年齢階級別人口	2
(3) 将来人口推計	3
2. 子育て・教育	
(1) 生涯未婚率	4
(2) 平均初婚年齢と母親の平均出産時年齢	5
(3) 労働力率	6
(4) 子どものいる夫婦の共働き率	7
(5) 育児をしている男女の有業率	8
(6) 育児休業等制度利用者の割合	9
(7) 1日あたり育児時間	10
(8) 保育施設数・保育施設利用児童数	11
(9) 待機児童数	12
(10) ひとり親世帯（母子世帯・父子世帯）割合	13
3. 産業・経済	
(1) 年齢階級別女性就業率	14
(2) 女性の非正規雇用者の割合	15
(3) 従業者規模別民営事業所数及び従業者数	16
(4) 単独・本所・支所別民営事業所	17
(5) 起業相談件数	18
4. 女性登用・育成	
(1) 固定的性別役割分担意識	19
(2) 審議会等委員への女性登用率	20
(3) 市役所における女性管理職の割合	21
(4) 市立小中学校における女性管理職の割合	22
(5) 市役所女性職員の係長職昇任試験受験率	23
(6) P T A会長・町内会長に占める女性の割合	24
5. 女性への暴力	
(1) D Vを受けた後に相談した人の割合	25
(2) 配偶者等からの暴力に関する相談件数	26
(3) D Vに関する相談受理件数（宮城県警）	27

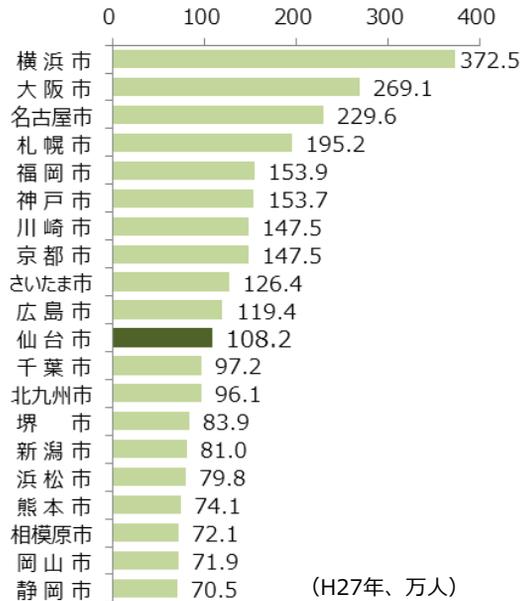
# 1. 人口

## (1) 人口推移

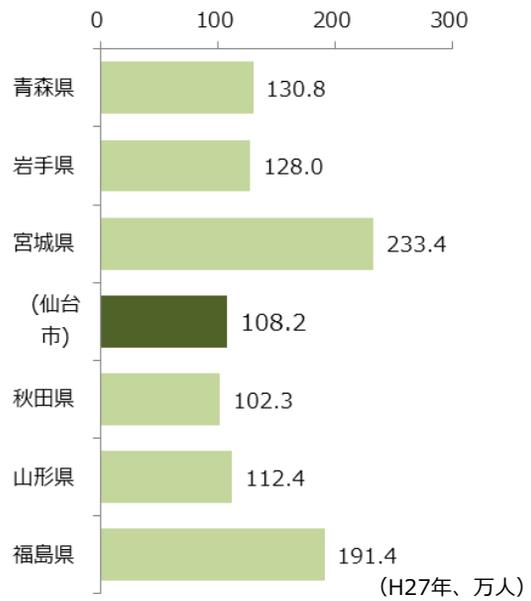
- 仙台市の総人口は、約108.6万人
  - 東日本大震災以降、復興需要や被災他自治体からの人口流入により増加した。



### 政令市



### 東北各県



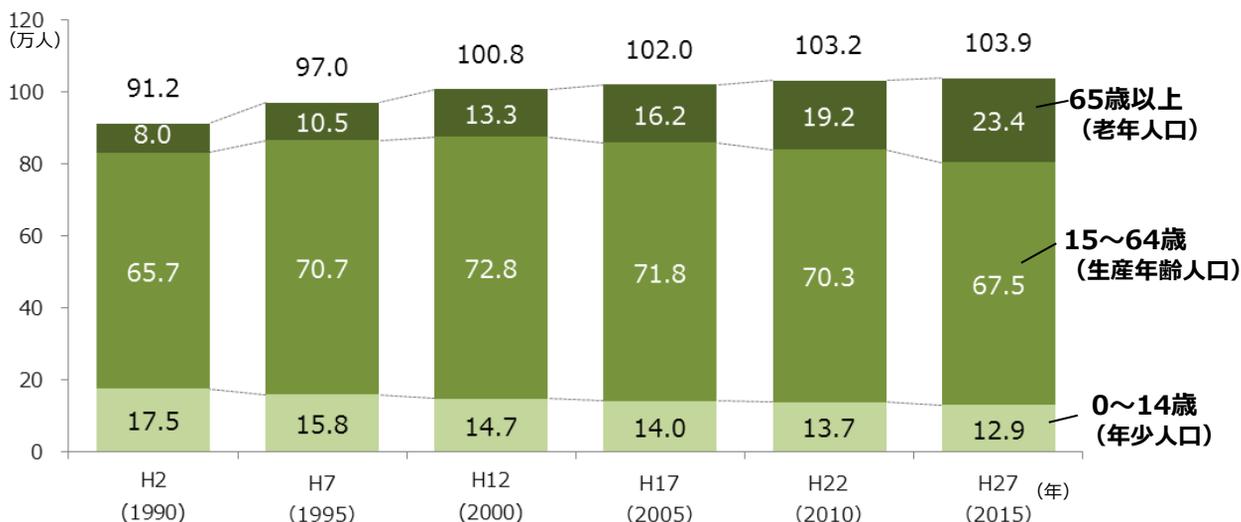
出典 【上】 市民局資料、国勢調査結果（総務省統計局）、【下】 平成27年国勢調査結果（総務省統計局）  
 注）各年10月1日現在の推計人口、西暦表示年のみ国勢調査結果

# 1. 人口

## (2) 年齢階級別人口

■ 高齢者(65歳以上)が増加

➢ 年少人口、生産年齢人口は、すでに減少が始まっている。



### 政令市



### 東北各県



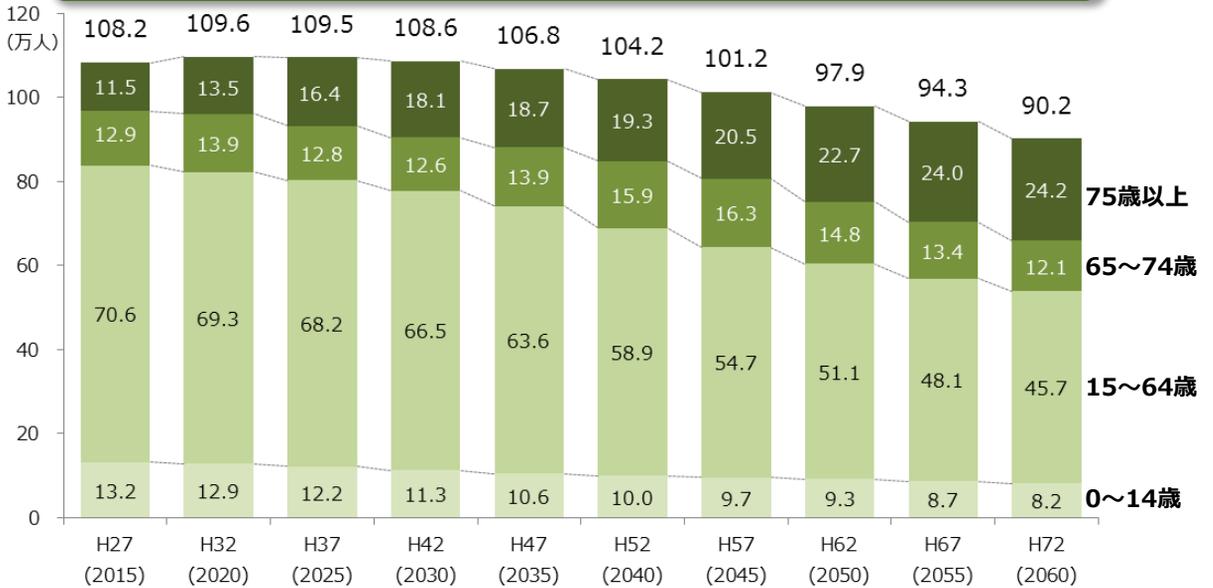
出典) 国勢調査 (総務省統計局)  
注) 年齢不詳を除く

# 1. 人口

## (3) 将来人口推計

### ■ 近い将来、人口減少局面に突入

- 人口がピークを迎える時期はH32年頃となり、その後は減少局面に転じる予測。
- 30年後には100万人を下回る見込み。



出典) まちづくり政策局資料

注) 平成27年10月1日時点の国勢調査人口をもとに、コーホート要因法により本市が独自に推計。

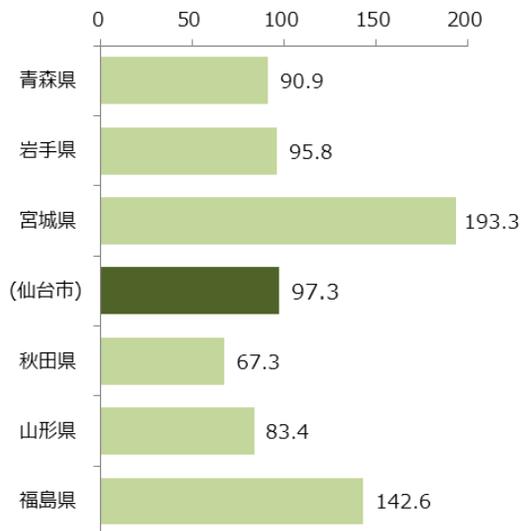
合計特殊出生率及び社会移動率については、過去の傾向を勘案し、それぞれ1.27で一定で推移、および年1.29%ずつ減少するものと仮定。

### 政令市



(H52年、万人)

### 東北各県



(H52年、万人)

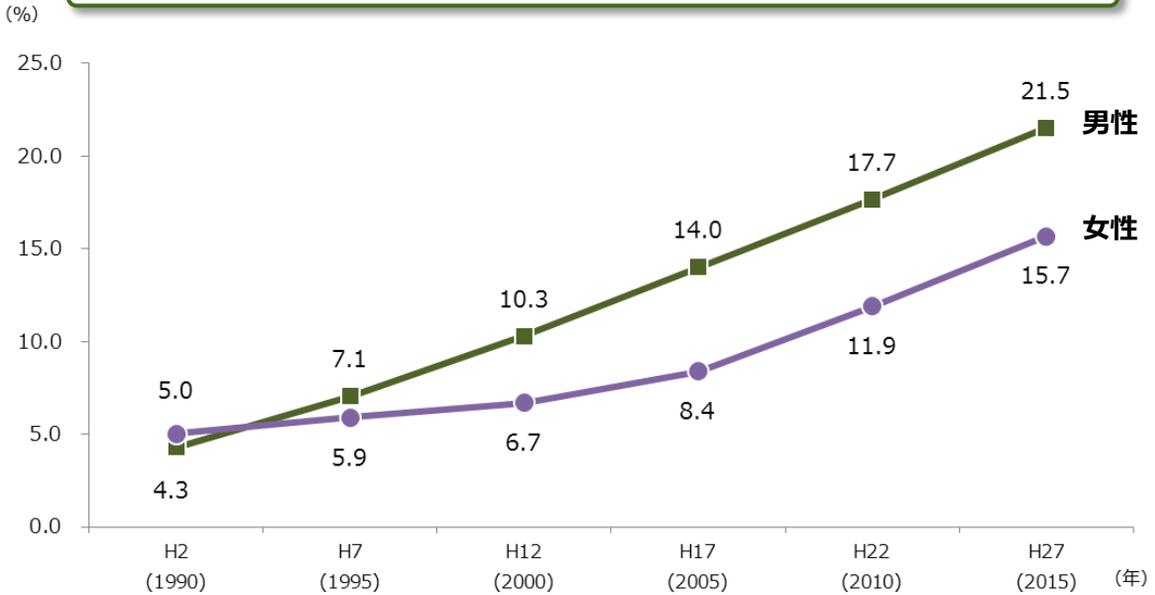
出典) 日本の地域別将来推計人口 (国立社会保障・人口問題研究所)

# 2. 子育て・教育

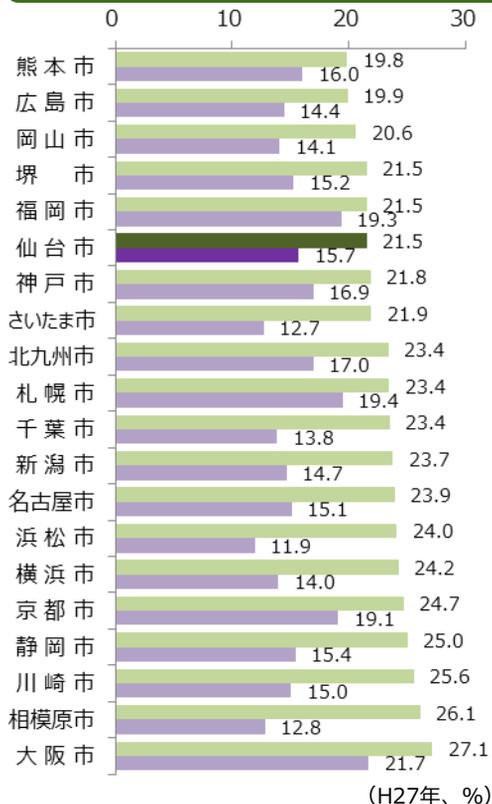
## (1) 生涯未婚率

■ 生涯未婚率は上昇

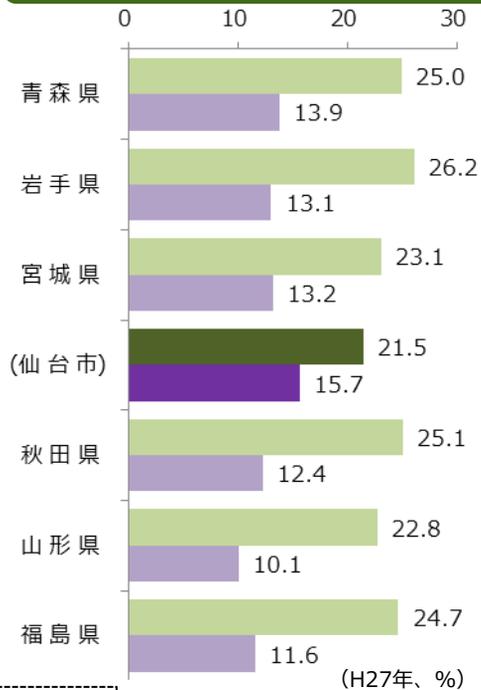
➢ 平成27年には、男性の2割が生涯未婚者となっている。



### 政令市



### 東北各県



※全国  
男性22.8%  
女性13.9%

出典) 国勢調査 (総務省統計局)

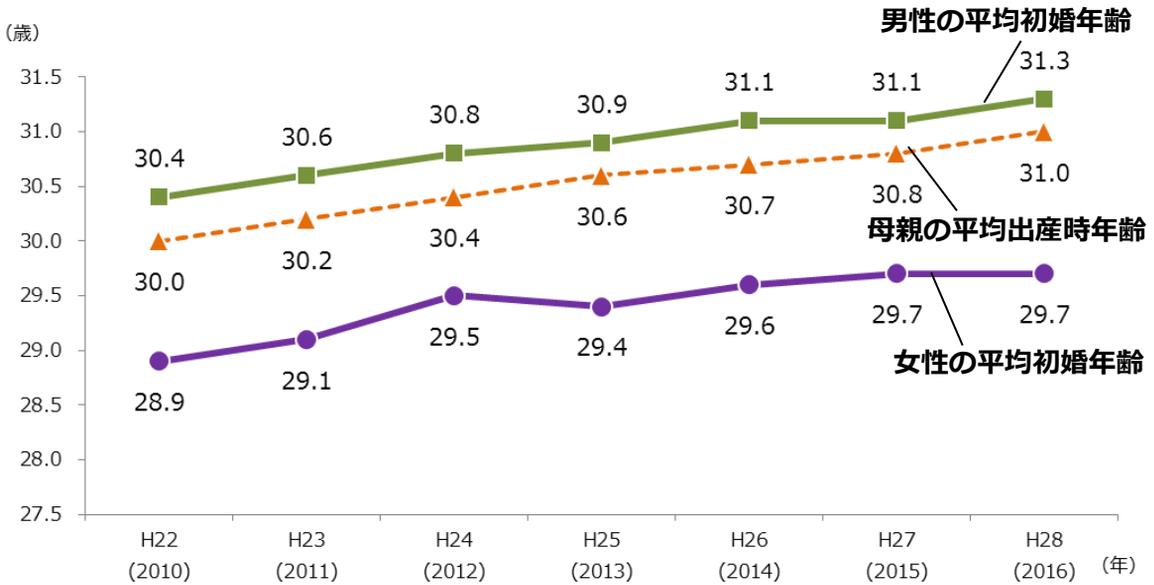
注) 45~49歳と50~54歳未婚率 (H22年以降は配偶関係不詳を除く人口を分母とし、H17年以前は配偶関係不詳を含む人口を分母とする) の平均値。

# 2. 子育て・教育

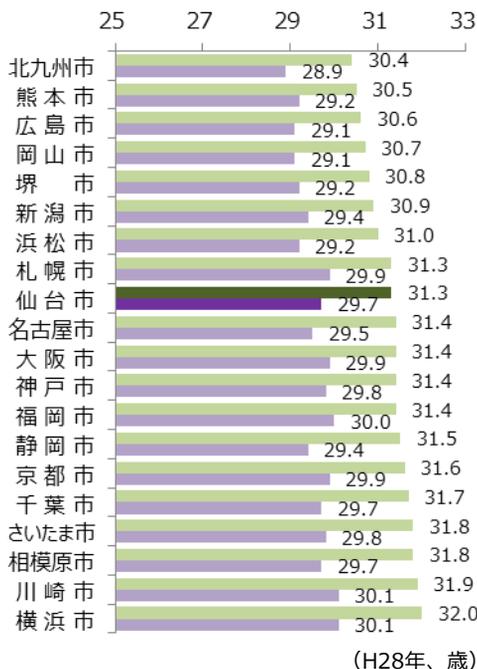
## (2) 平均初婚年齢と母親の平均出産時年齢

■ 晩婚化と晩産化が進展している

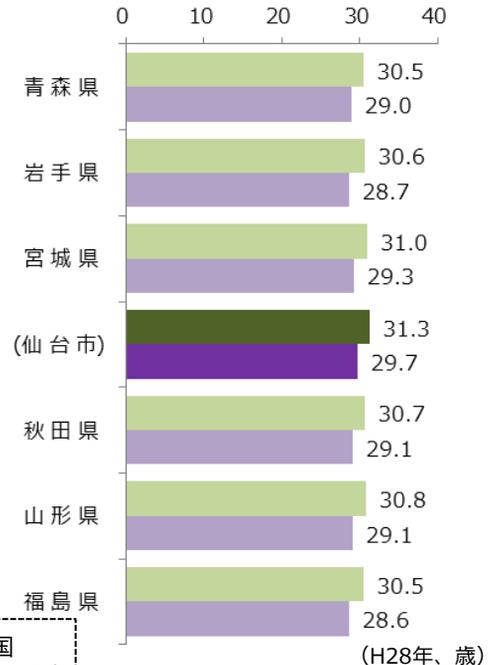
➢ この6年間で初婚年齢・第一子出産時年齢ともに約1歳上昇した。



### 政令市



### 東北各県



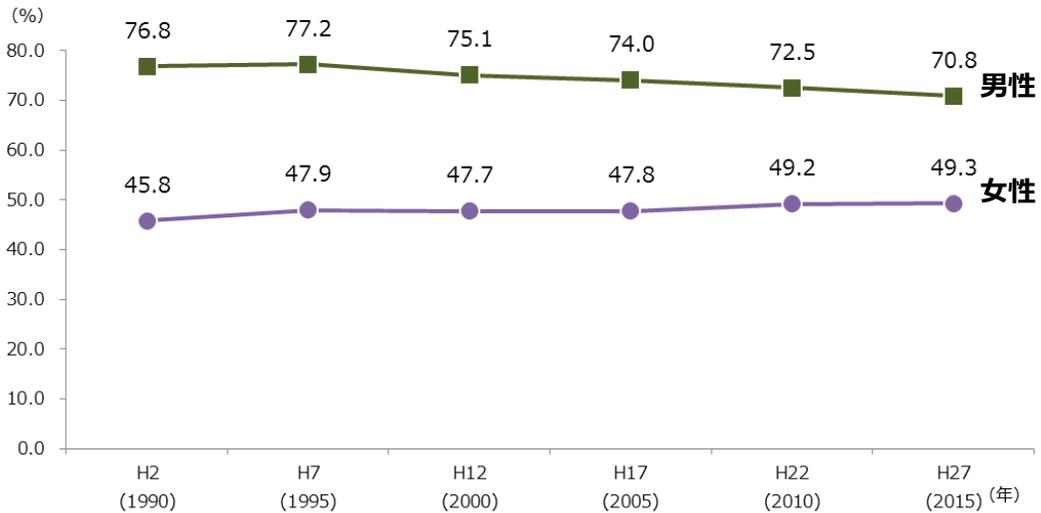
※全国  
男性31.1歳  
女性29.4歳

出典) 人口動態調査 (厚生労働省)  
注) 母の平均出生時年齢は第1子のもの

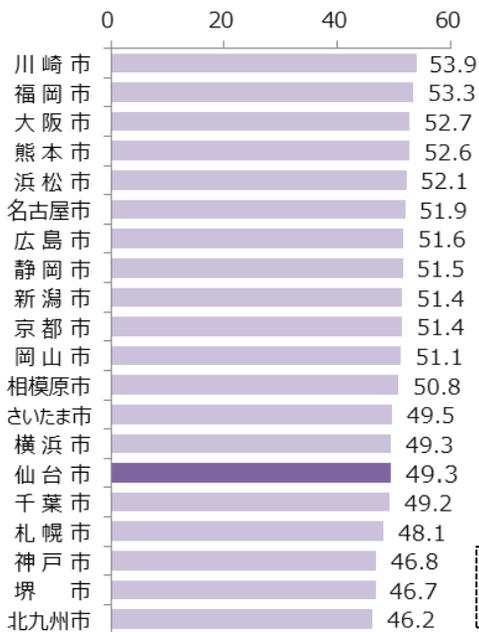
# 2. 子育て・教育

## (3) 労働力率

■ 女性の労働力率は上昇しており、50%に迫る  
 ▶ 女性の労働力率は穏やかに上昇し、男性の労働力率は下降している。

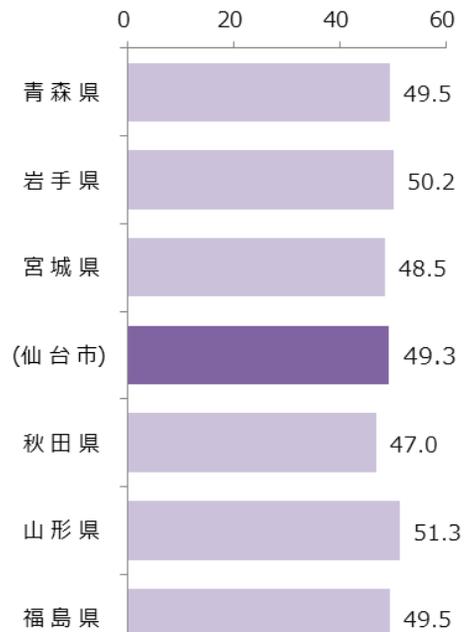


### 政令市 (女性)



(H27年、%)

### 東北各県 (女性)



(H27年、%)

※全国  
50.0%

出典) 国勢調査 (総務省統計局)

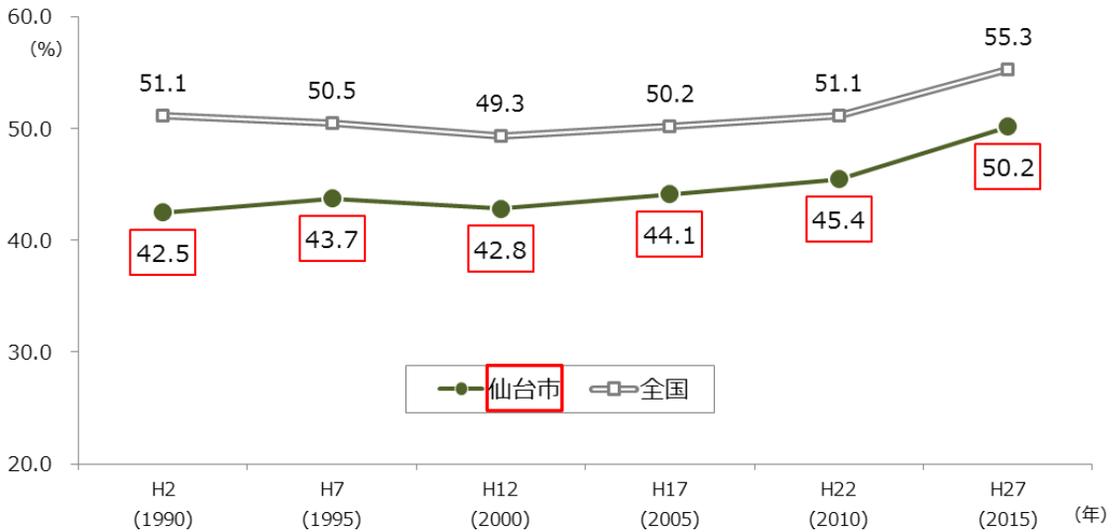
注) 各年10月1日。労働力率は「労働力状態不詳」を除いて算出

「労働力人口」：15歳以上人口のうち「就業者」と「完全失業者」を合わせたもの

# 2. 子育て・教育

## (4) 子どものいる夫婦の共働き率

■ 子どものいる夫婦の約半数が、共働き  
 ▶ 仙台市では割合が穏やかに上昇し、平成27年に5割を超えた。



### 政令市



### 東北各県

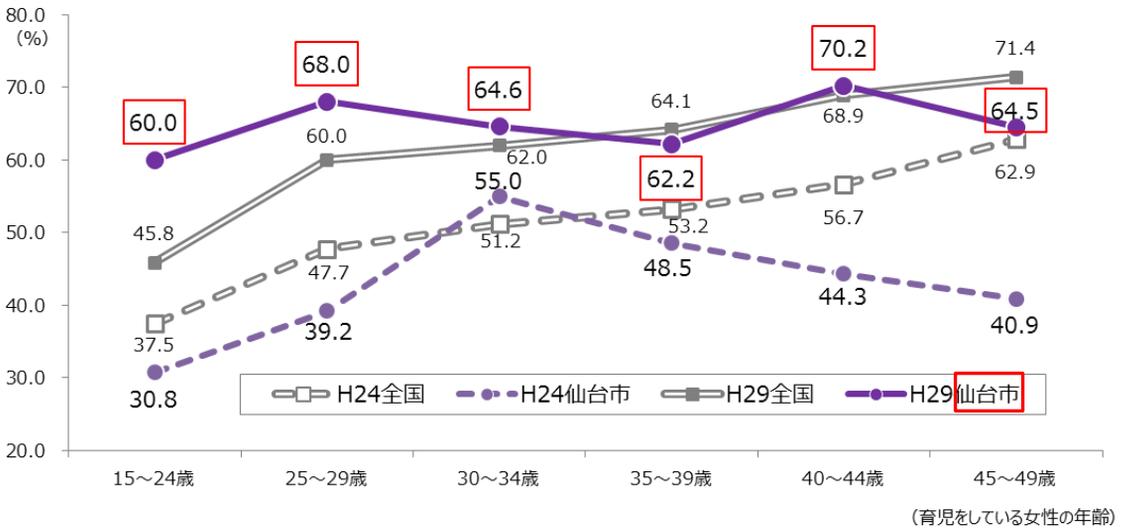


出典) 国勢調査結果 (総務省統計局)  
 注) 各年10月1日。「子ども」は20歳以上も含む。

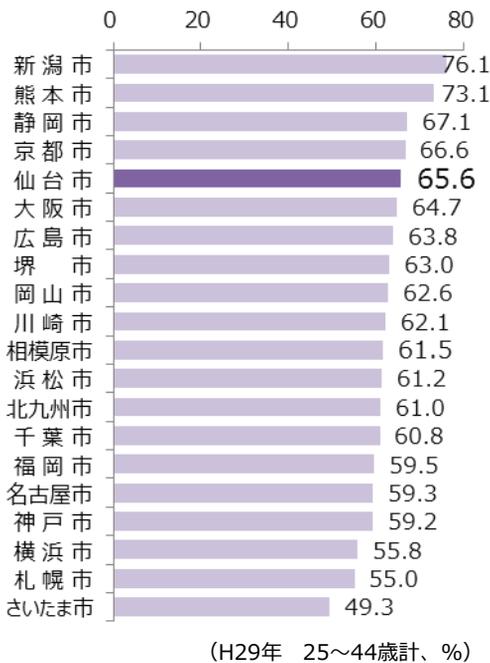
# 2. 子育て・教育

## (5) 育児をしている女性の有業率

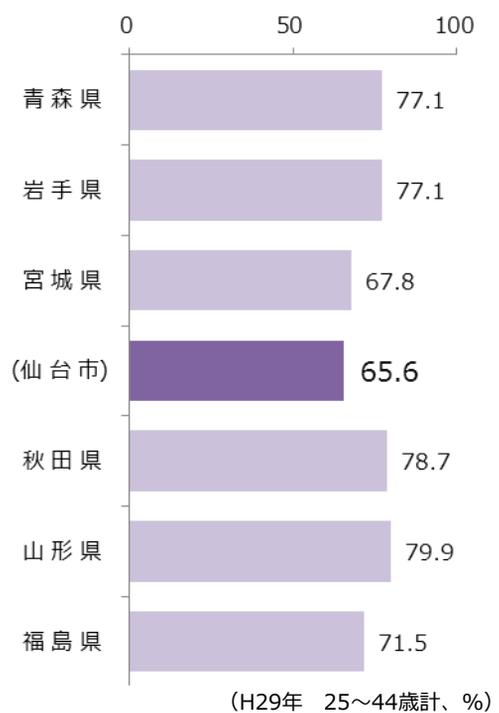
■ 未就学児を育児している女性の有業率は65.5%（平成29年仙台市）  
 ▶ 平成29年は平成24年から大幅に上昇した。



### 政令市



### 東北各県



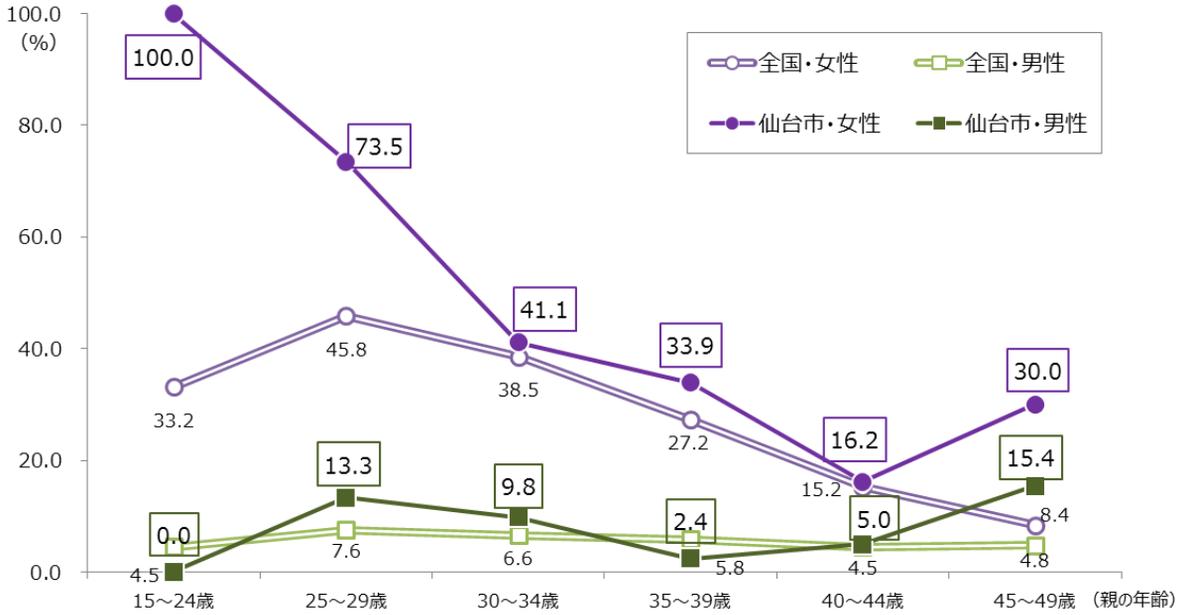
出典) 平成29年「就業構造基本調査」(総務省)

注) 有業率 = 女性で未就学児を育児している有業者 ÷ 女性で未就学児を育児している有業者と無業者の計 × 100

# 2. 子育て・教育

## (6) 育児休業等制度利用者の割合

■ 未就学児を育児している25～44歳女性の育児休業等の制度利用者の割合は、34.7%（仙台市）  
 ▶ 男性は25～34歳（平均）でも約1割と低い水準となっている。

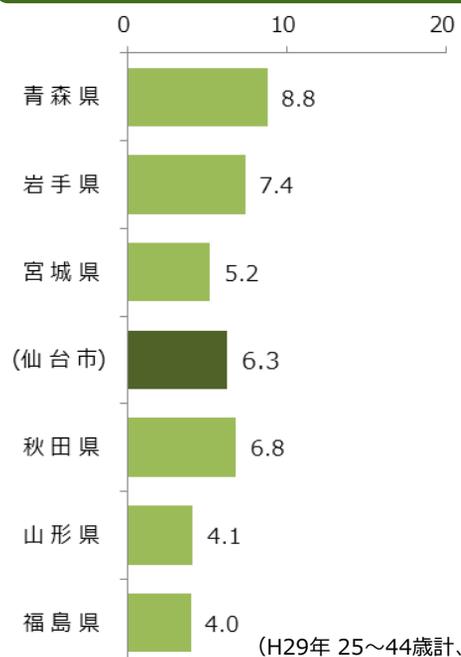


### 政令市（男性）



(H29年 25～44歳計、%)

### 東北各県（男性）



(H29年 25～44歳計、%)

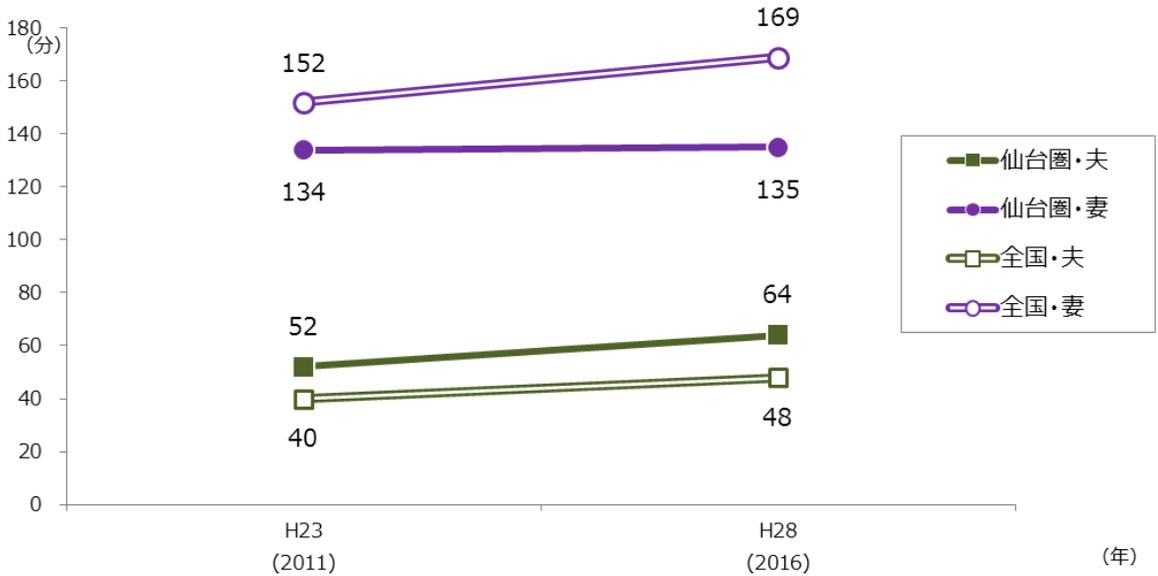
出典) 平成29年「就業構造基本調査」(総務省)

注) 未就学時を育児している有業者のうち、この1年間に育児休業、短時間勤務、子の看護休暇などの制度を利用した人の割合

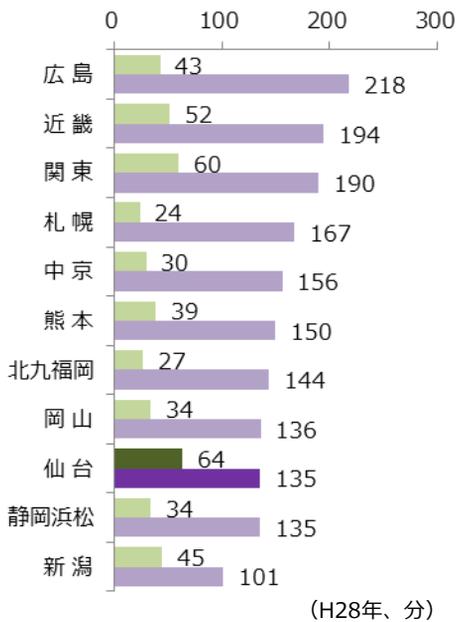
# 2. 子育て・教育

## (7) 1日あたり育児時間

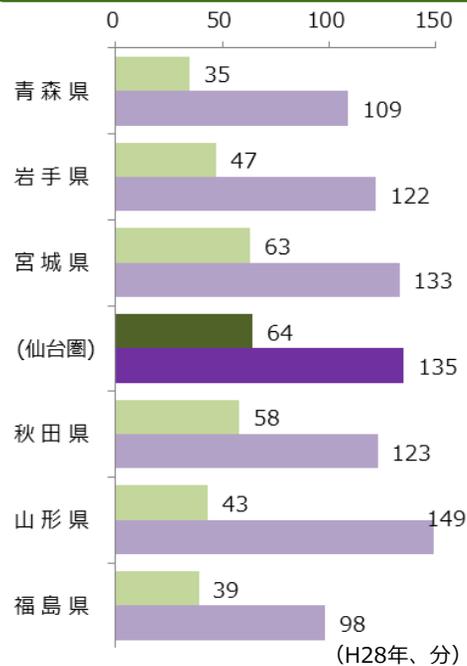
■ 男性の1日あたり育児時間は女性の約半分（仙台大都市圏）  
 ▶ 5年間で男性の育児時間は8分増えている。



### 大都市圏



### 東北各県



出典) 平成23年・28年「社会生活基本調査」(総務省統計局)

注) 「週全体」「夫婦と子供の世帯(核家族)」「夫が有業で妻も有業(共働き)」「6歳未満の子供がいる」の値

# 2. 子育て・教育

## (8) 保育施設数・保育施設利用児童数

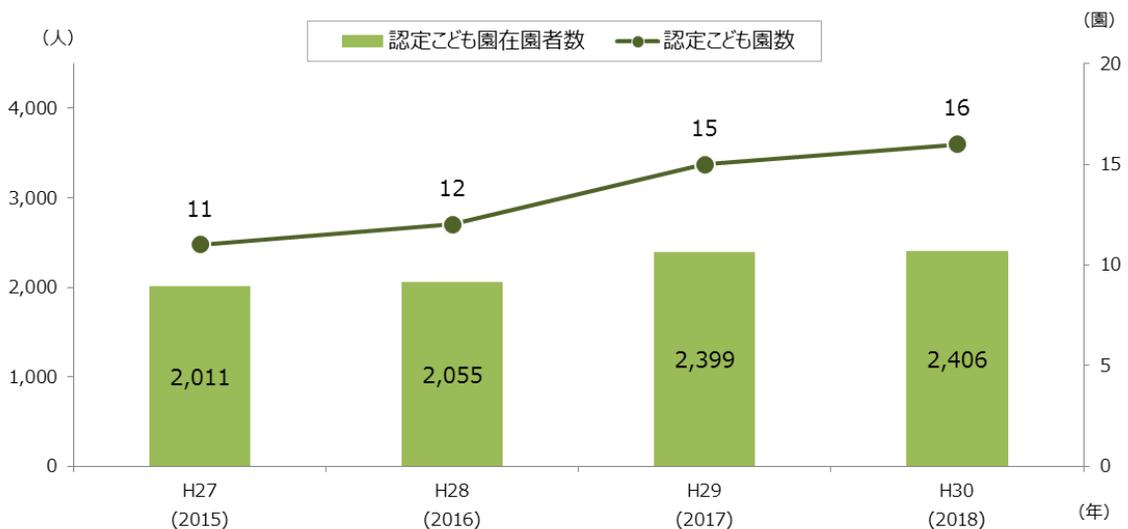
- 平成30年の保育所入所児童数は17,421人
  - 施設数、入所・在園児童数は、保育所、認定こども園ともに年々増加傾向にある。

### 保育所



出典) 子供未来局事業概要 (子供未来局)  
注) 各年4月1日現在

### 認定こども園

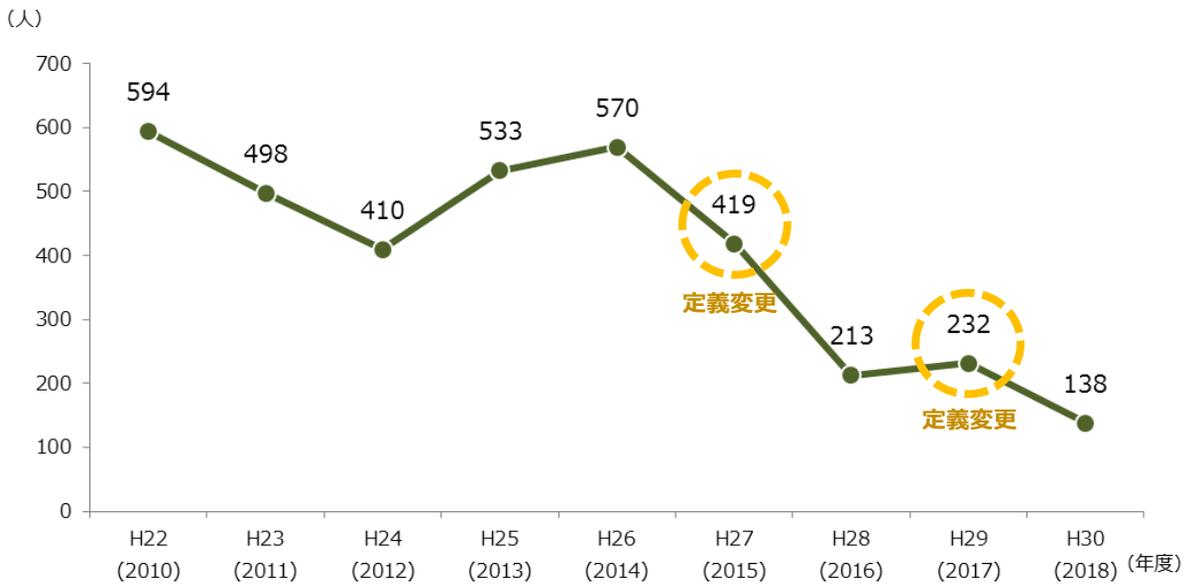


出典) 子供未来局資料  
注) 各年5月1日現在

# 2. 子育て・教育

## (9) 待機児童数

■ 待機児童は減少  
➤ しかしながら、まだゼロにはなっていない。



出典) 子供未来局事業概要 (子供未来局)

注) 定義変更について

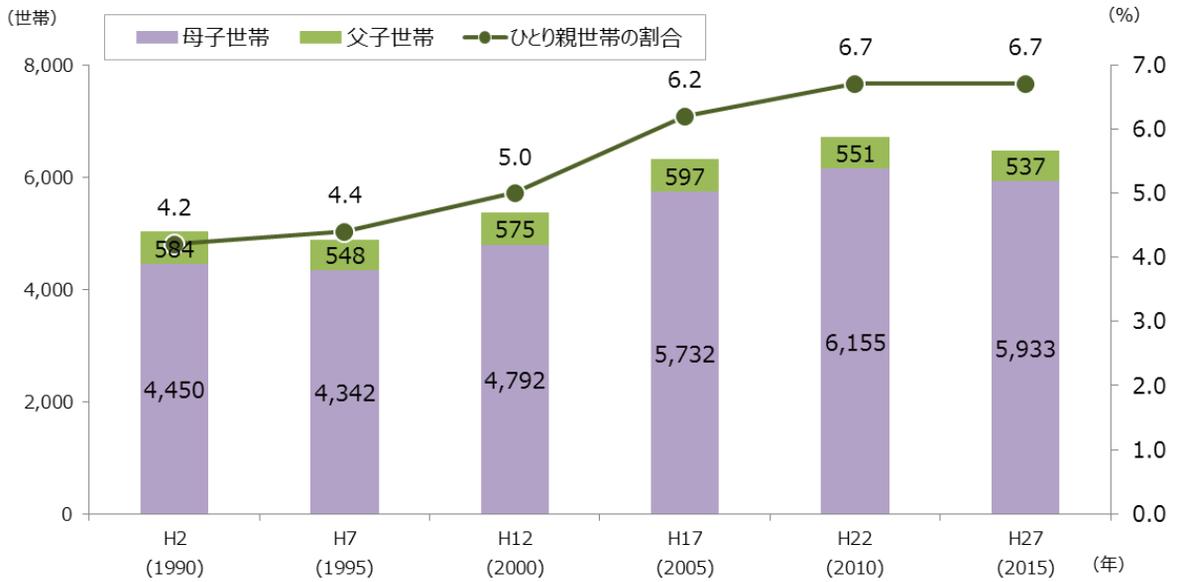
- ・ H27年度の変更点…子供・子育て支援制度の開始に伴うもの (集計対象の拡大)
- ・ H29年度の変更点…保護者が育児休業中の場合、復職の意志があれば待機児童に含めることとした。  
(28年度までの定義では「保護者が育児休業中の場合、待機児童に含めないことができる」とされており、本市では含めずに待機児童数を算出していた。)

## 2. 子育て・教育

### (10) ひとり親世帯 (母子世帯・父子世帯) 割合

SENDAI CITY

- ひとり親世帯割合は、6.7%
- 母子世帯が多い。

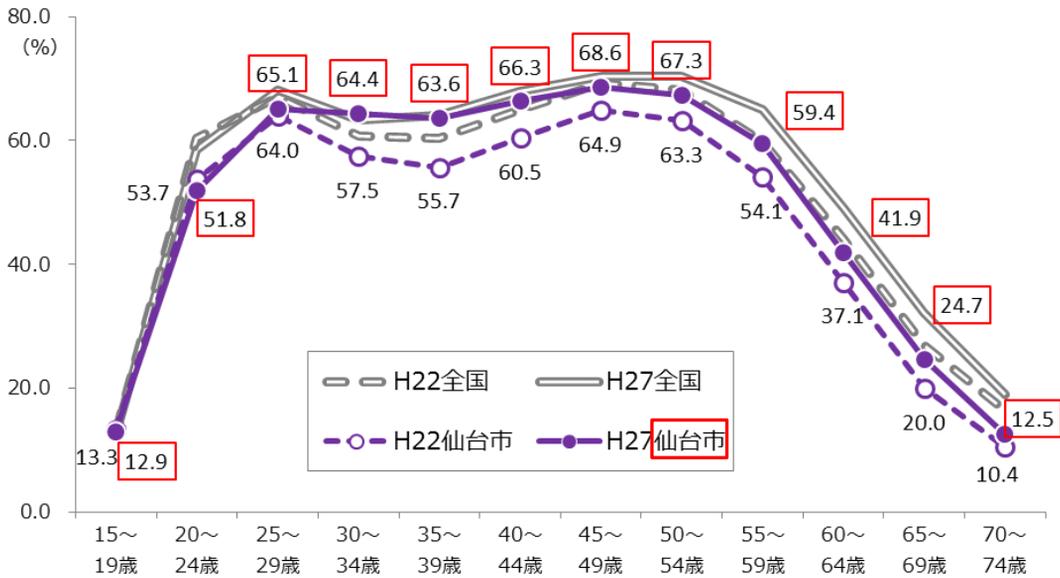


出典) 国勢調査 (総務省統計局)

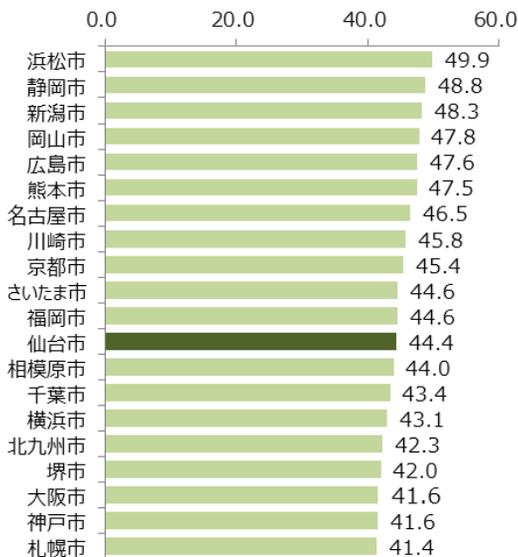
# 3. 産業・経済

## (1) 年齢階級別女性就業率

- 仙台市の女性の就業率は上昇
  - ▶ 全国平均に比べるとまだ低いものの、いわゆる「M字カーブ」は徐々に解消されつつある

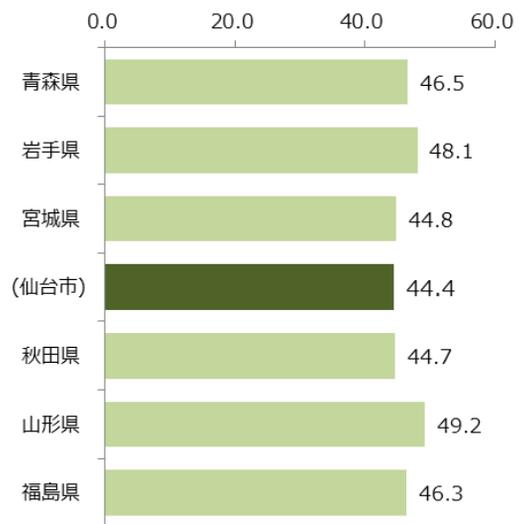


### 政令市



(H27年女性総数、%)

### 東北各県



(H27年女性総数、%)

出典) 平成22年、27年国勢調査 (総務省統計局)

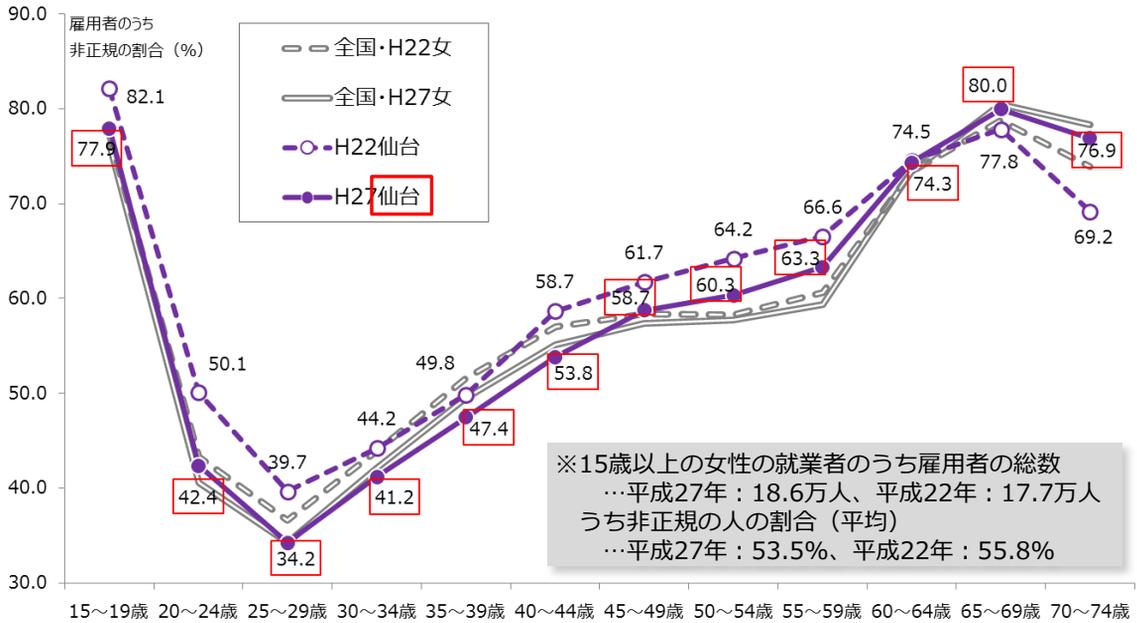
注) 年齢階級別就業率とは、年齢別の総人口 (15歳以上) に占める就業者の割合。

年齢階級別就業率 (%) = 年齢階級別の就業者 / 年齢別総人口 \* 100

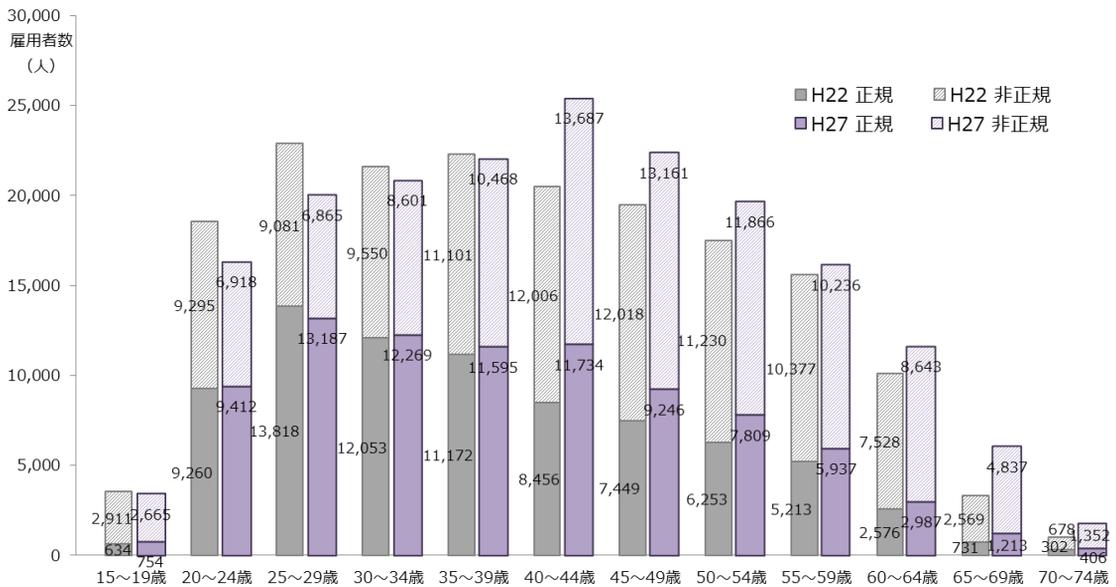
# 3. 産業・経済

## (2) 女性の非正規雇用者の割合

■ 女性の雇用者の非正規雇用の割合は低下傾向



### 参考) 女性の雇業者（正規・非正規）の年齢階級別人数の推移（仙台市）

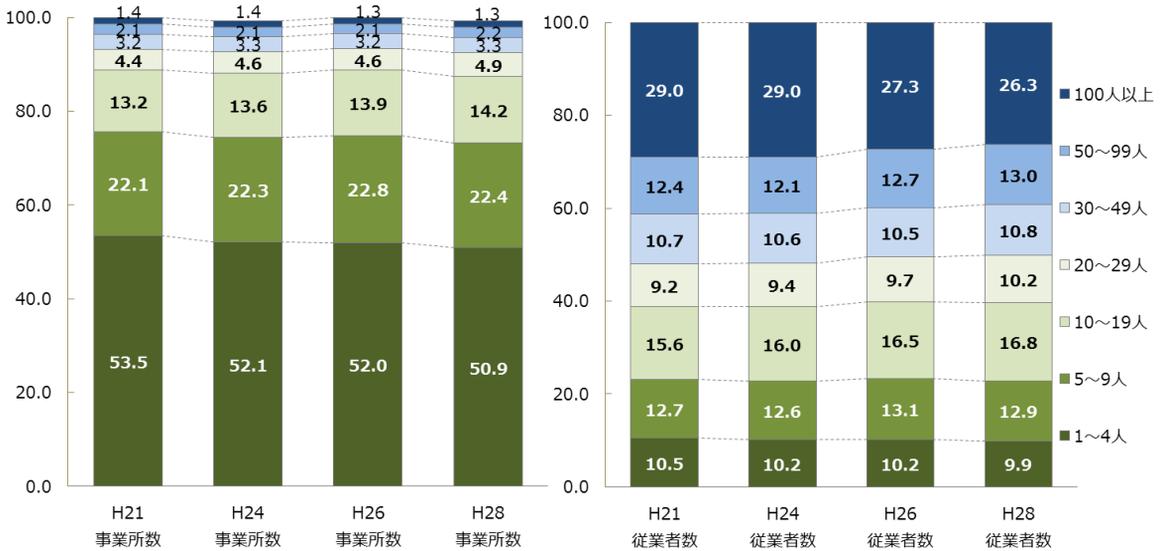


出典) 平成22年及び27年国勢調査結果（総務省統計局）  
 注) 「非正規」とは「雇業者」のうち「正規の職員・従業員」以外を合計したもの

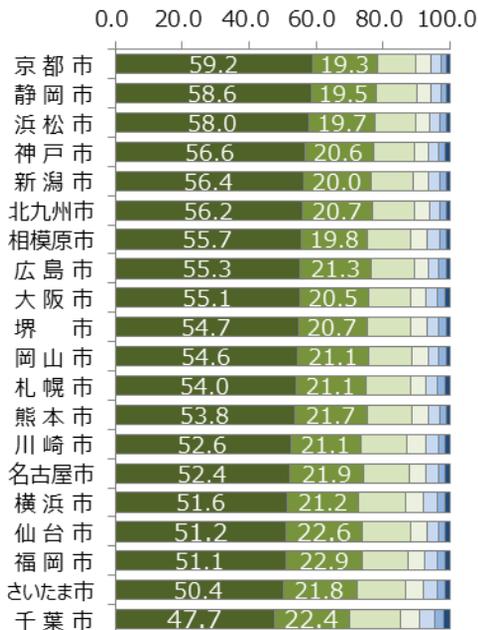
# 3. 産業・経済

## (3) 従業者規模別民営事業所数及び従業者数

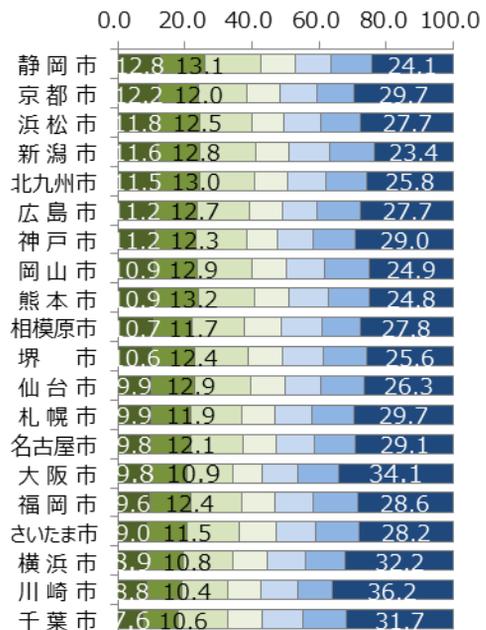
■ 「1～4人」の事業所が過半数を占める  
 ▶ 「100人未満」の事業所に従事している従業者は3/4程度。



### 政令市



(H28年、事業所、%)



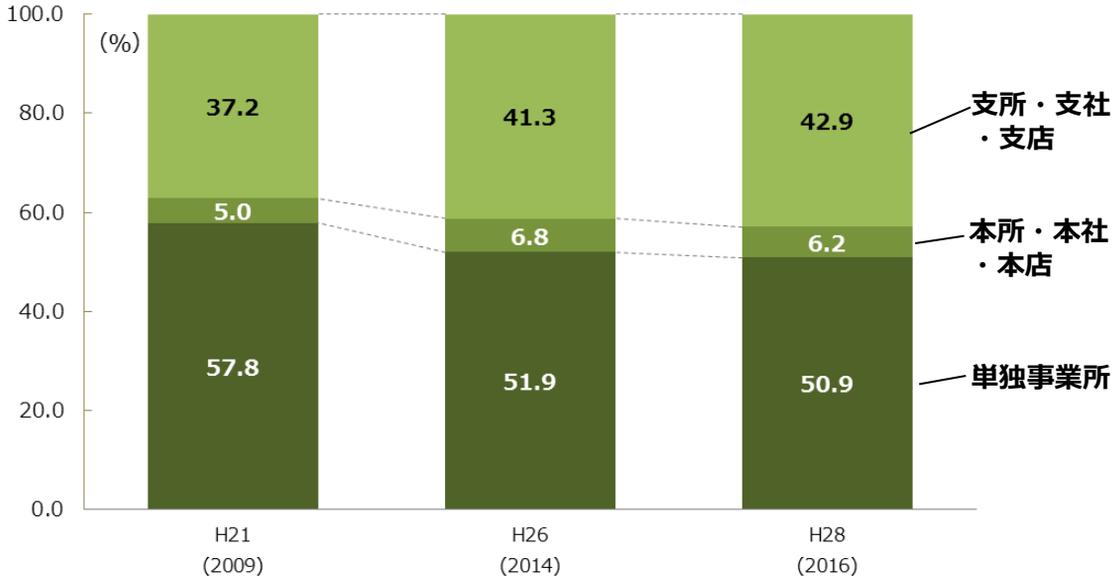
(H28年、従業者、%)

出典) 経済センサス-基礎調査結果(総務省統計局) 経済センサス-活動調査結果(総務省・経済産業省)  
 注) A～R全産業(S公務を除く)。下表は「派遣従業者のみ」事業所を除いた割合。

# 3. 産業・経済

## (4) 単独・本所・支所別民営事業所

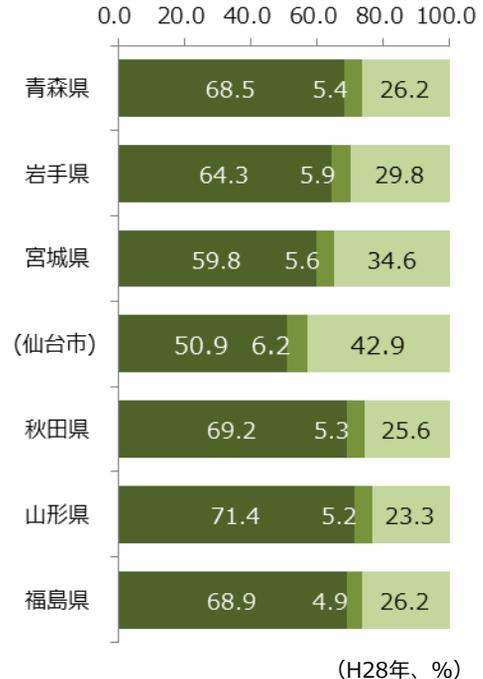
■ 支店等の比率が高く、「支店経済」と称される  
 ▶ 政令市と比べると最も比率が高い



### 政令市



### 東北各県

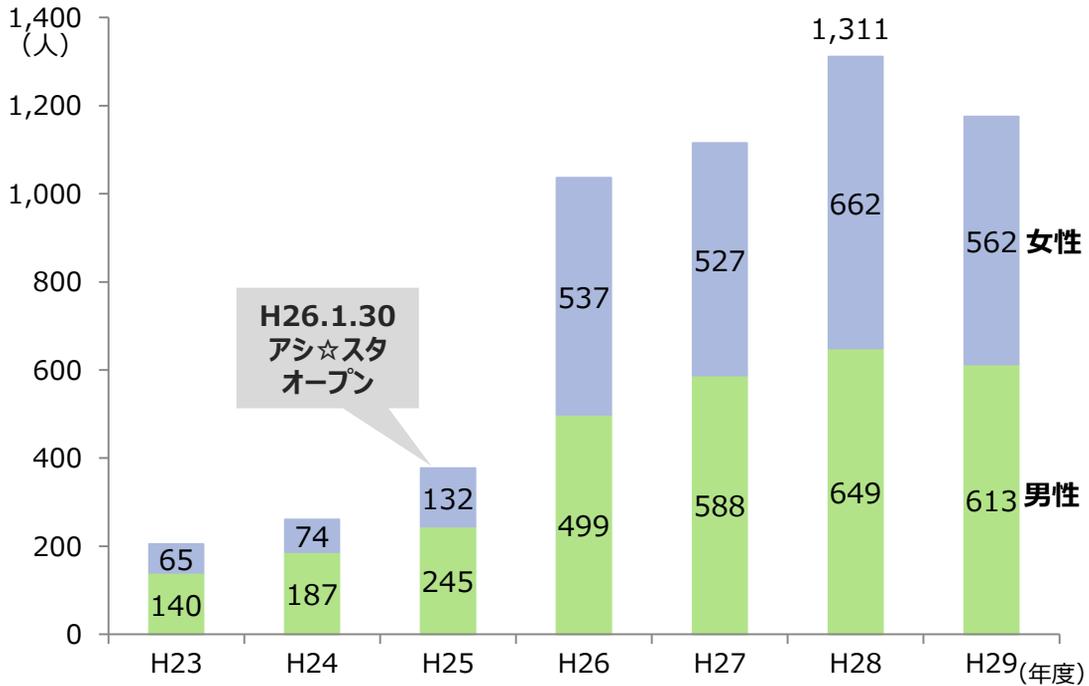


出典) 経済センサス-基礎調査結果(総務省統計局) 経済センサス-活動調査結果(総務省・経済産業省)  
 注) A~R全産業(S公務を除く)。平成24年は「外国の会社、法人でない団体」を含んでいないため、除外している。

# 3. 産業・経済

## (5) 起業相談件数

■ アシ☆スタオープンによって相談件数が急増  
 ▶ 女性の割合も大幅に増加

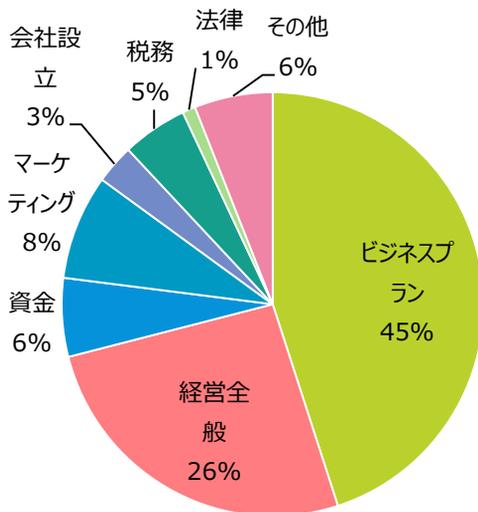


出典) 経済局資料

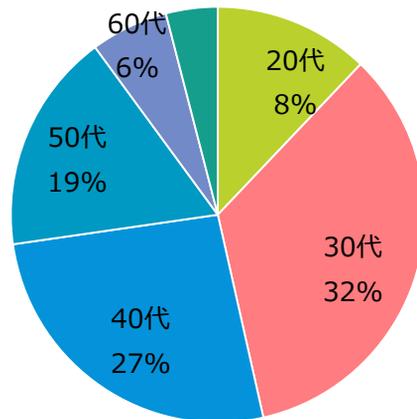
注) 平成26年1月30日までは(公財)仙台市産業振興事業団での受付件数、平成26年1月30日からは仙台市起業支援センター アシ☆スタでの受付件数。

### 参考) 相談内容及び相談者の年代の内訳 (男女計)

H29起業相談内容別



H29起業相談者の年代



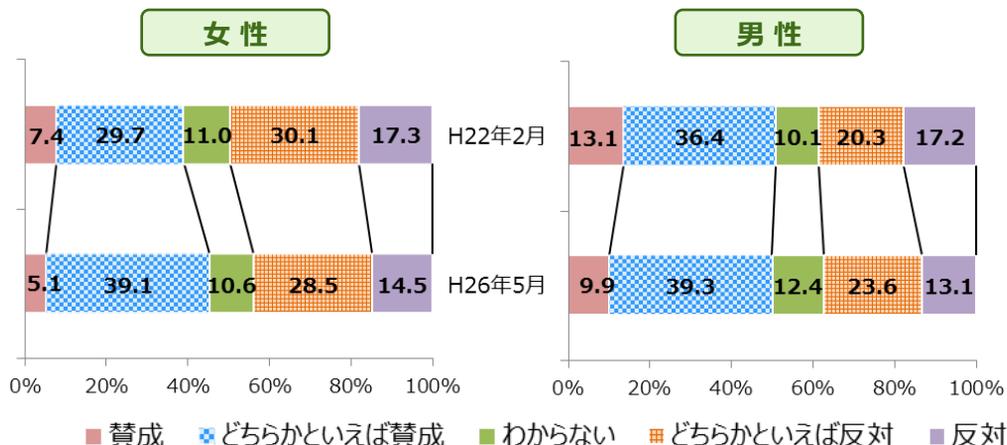
出典) 経済局資料

# 4. 女性登用・育成

## (1) 固定的性別役割分担意識

- 女性で賛成する人の割合が上昇し（37.1%→44.2%）、男女の意識の差が縮小
  - 国の調査では賛成する人の割合が低下する傾向。

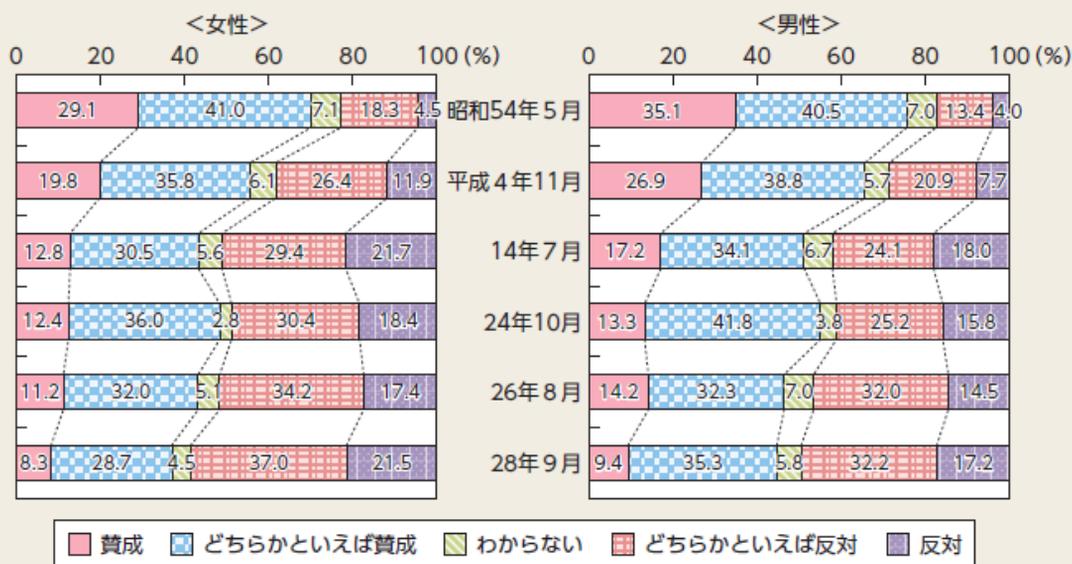
「『夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである』という考え方についてどう思うか」



出典) 平成22年「家事や育児等と仕事との両立に関する意識調査」、平成26年「男女共同参画社会に関する市民意識調査」(仙台市・(公財) せんだい男女共同参画財団) より

### 全国

I-3-5 図 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方に関する意識の変化



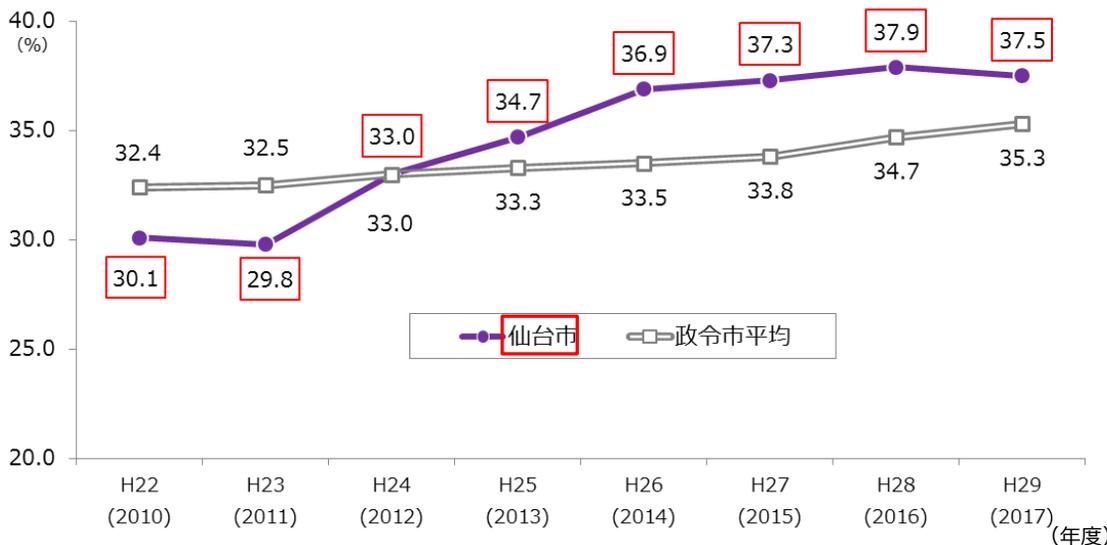
(備考) 1. 内閣府「婦人に関する世論調査」(昭和54年), 「男女平等に関する世論調査」(平成4年), 「男女共同参画社会に関する世論調査」(平成14年, 24年, 28年) 及び「女性の活躍推進に関する世論調査」(平成26年) より作成。  
 2. 平成26年以前の調査は20歳以上の者が対象。28年の調査は, 18歳以上の者が対象。

出典) 平成30年版男女共同参画白書(内閣府)

# 4. 女性登用・育成

## (2) 審議会等委員への女性登用率

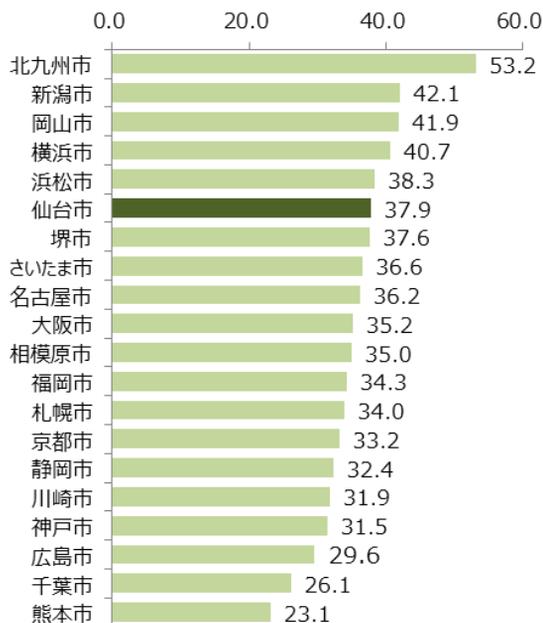
■ 審議会等への女性登用率は上昇している  
 ▶ 目標の「40%以上」に近づきつつある



出典) 仙台市：市民局資料、政令市平均：内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」より

注) 仙台市は各年度3月末日時点の率。政令市平均は内閣府取りまとめ資料によるものであり、登用率の調査時点は都市によって異なる。

### 政令市



(H29年度、%)

### 東北各県



(H29年度、%)

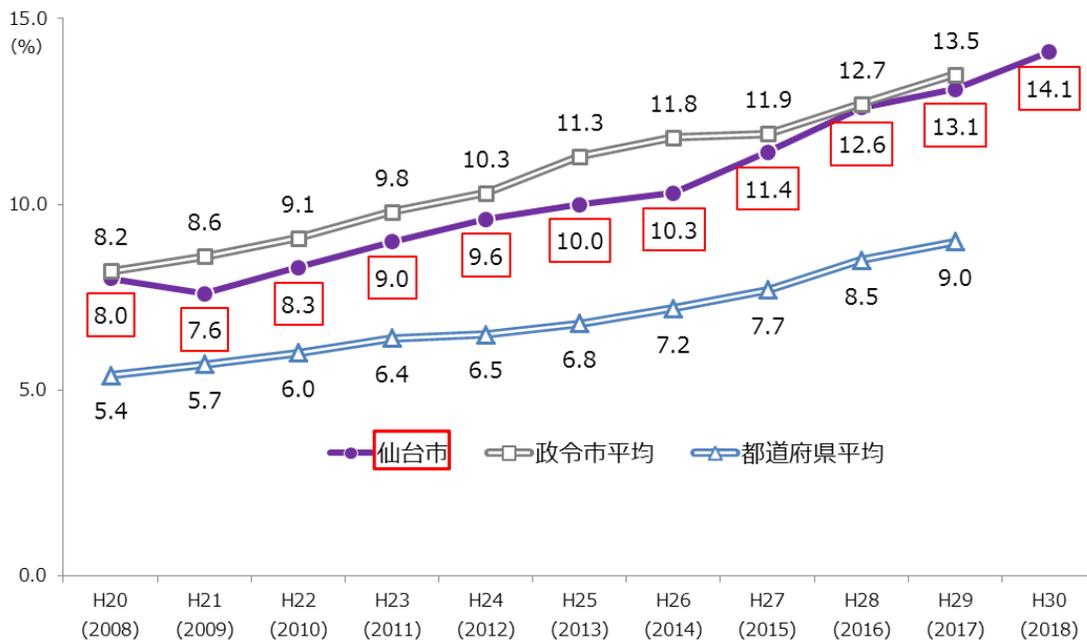
出典) 内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」(29年度)より

注) 各県・市の登用率は平成29年12月に公表された内閣府取りまとめ資料によるものであり、登用率の調査時点は都市によって異なる(※仙台市は平成28年度末(平成29年3月末日)時点の値)

# 4. 女性登用・育成

## (3) 市役所における女性管理職の割合

■ 仙台市役所の女性管理職比率は上昇している



出典) 仙台市：総務局資料（各年度4月1日時点の値）

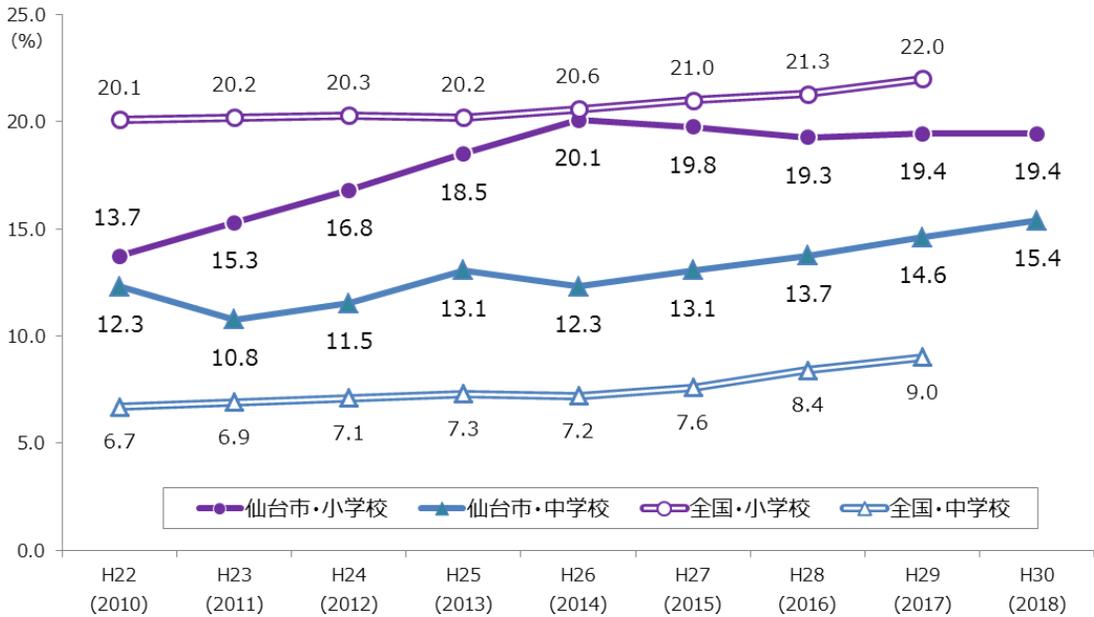
政令市・都道府県：内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」

※各地方公共団体の全部局・職種の課長相当職以上に占める女性の割合。仙台市の女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画において掲げる「市長部局の管理職に占める女性職員の割合」とは異なる数値である。

# 4. 女性登用・育成

## (4) 市立小中学校における女性管理職の割合

■ 市立小中学校の女性管理職（教頭・校長）の割合は上昇傾向  
 ▶ 中学校に比べると小学校の方が割合が高い。

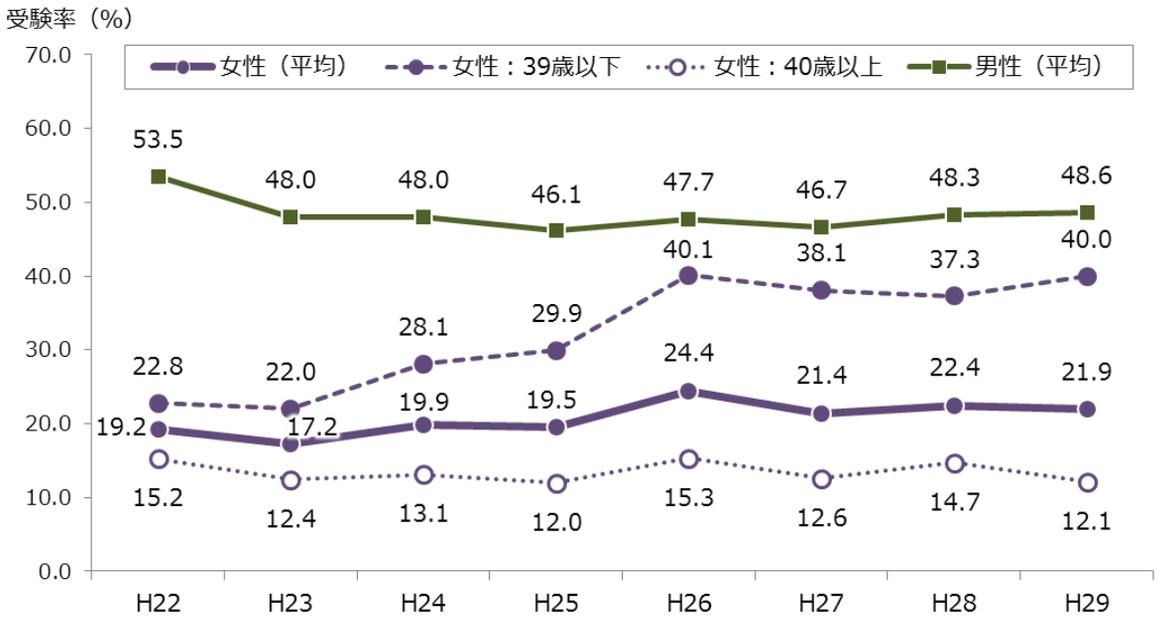


出典) 仙台市：市民局資料、教育局資料  
 全国：内閣府「女性の政策・方針決定過程への参画状況の推移（総括表）」

# 4. 女性登用・育成

## (5) 市役所女性職員の係長職昇任試験受験率

- 有資格者の係長昇任試験受験率はほぼ横ばい
  - 男性職員に比べると女性職員の受験率は大幅に低い



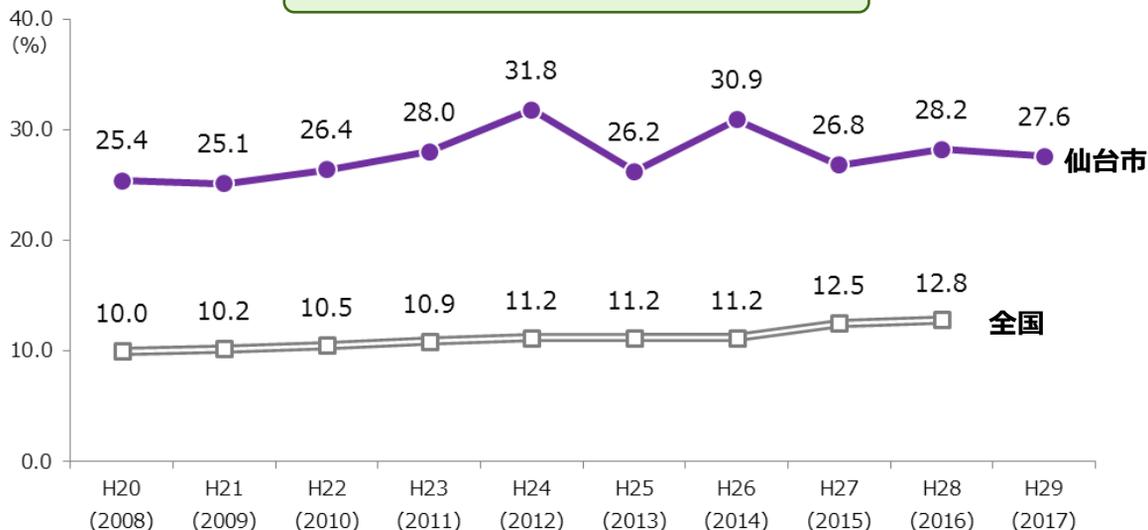
出典) 人事委員会資料

# 4. 女性登用・育成

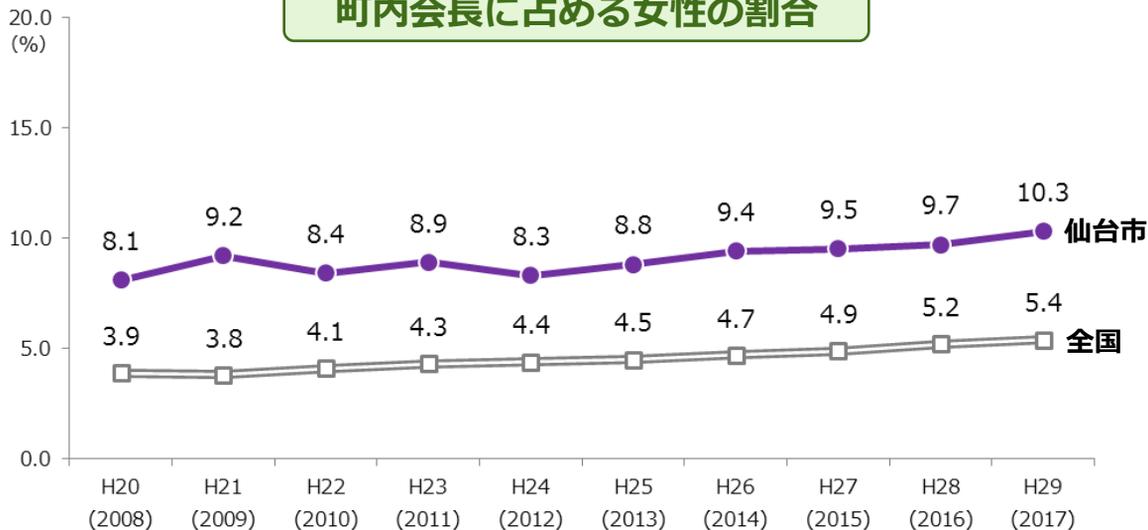
## (6) PTA会長・町内会長に占める女性の割合

■ PTA会長・町内会長いずれも仙台市は全国平均に比べて女性の割合が高い

PTA会長に占める女性の割合



町内会長に占める女性の割合

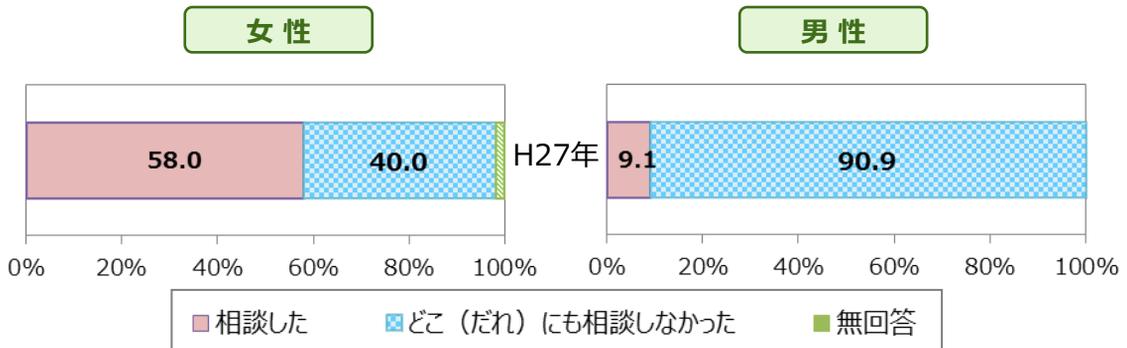


出典) 仙台市：市民局資料、全国：「女性の政策・方針決定過程への参画状況の推移（総括表）」  
 （内閣府、平成30年3月28日更新版）※H29年度の全国のPTA会長女性割合は情報なし  
 注）各年度4月1日現在

# 5. 女性への暴力

## (1) DVを受けた後に相談した人の割合

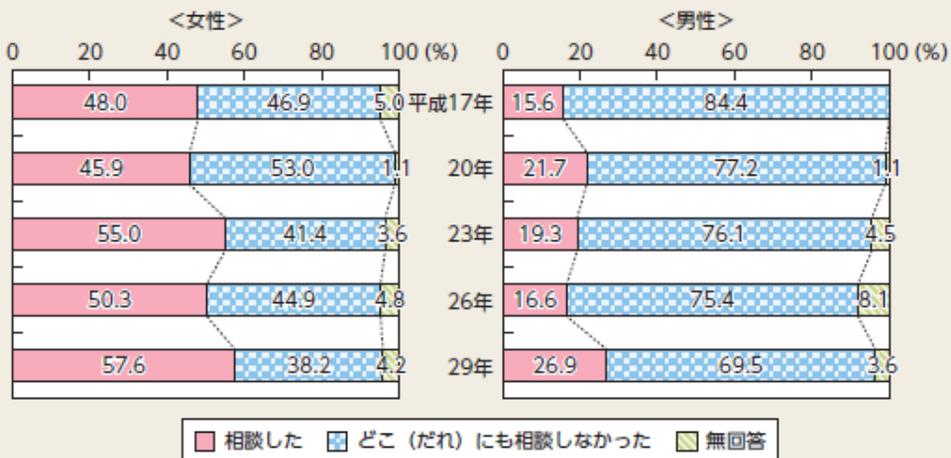
■ 配偶者等からの暴力を受けた人のうち、誰かに相談したのは半数程度。半数は誰にも相談できていない。



備考) 「仙台市配偶者等からの暴力(DV)に関する調査」(H27年 仙台市・(公財)せんだい男女共同参画財団)より作成。  
 ・住民基本台帳から無作為抽出した20代から70代の男女2,700人を対象としたアンケート調査の結果による。  
 ・過去5年間に身体的暴力、精神的暴力、経済的暴力及び性的な暴力のいずれかの被害経験がある者に、その被害について誰かに相談した経験を調査。集計対象者は女性100人、男性22人。

### 全国

I-7-4 図 配偶者からの被害経験のある者のうち誰かに相談した者の割合の推移

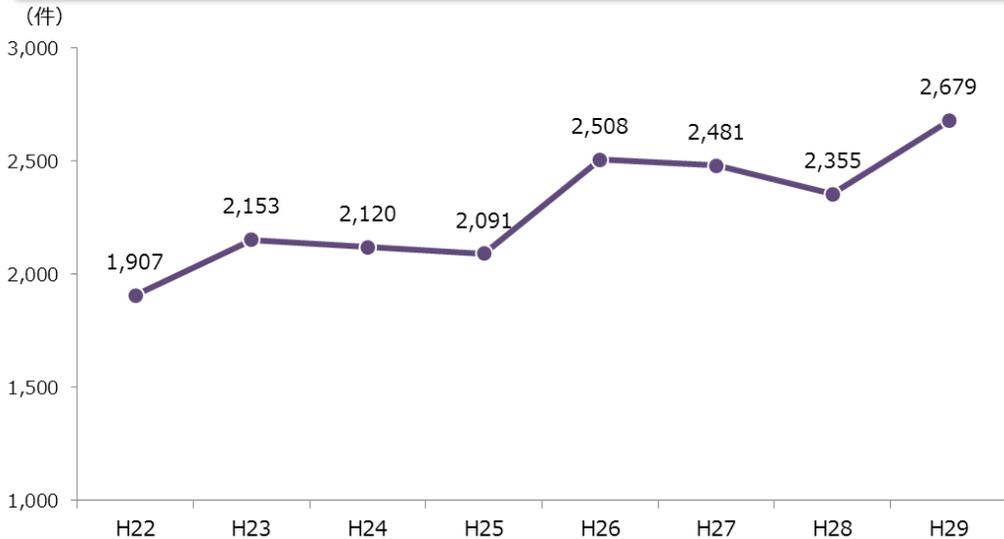


(備考) 1. 内閣府「男女間における暴力に関する調査」より作成。  
 2. 全国20歳以上の男女を対象(平成17年は4,500人、20年以降は5,000人)とした無作為抽出によるアンケート調査の結果による。  
 3. 平成17年から23年は「身体的暴行」、「心理的攻撃」及び「性的強要」のいずれか、26年以降は「身体的暴行」、「心理的攻撃」、「経済的圧迫」及び「性的強要」のいずれかの被害経験について誰かに相談した経験を調査。  
 4. 平成26年以降は、期間を区切らずに、配偶者から何らかの被害を受けたことがあった者について集計。また、17年から23年は、過去5年以内に配偶者から何らかの被害を受けたことがあった者について集計。集計対象者は、17年が女性179人、男性90人、20年が女性185人、男性92人、23年が女性169人、男性88人、26年が女性332人、男性211人、29年が女性427人、男性223人。前項「3」と合わせて、調査年により調査方法、設問内容等が異なることから、時系列比較には注意を要する。  
 5. 四捨五入により100%とならない場合がある。

# 5. 女性への暴力

## (2) 配偶者等からの暴力に関する相談件数

■ 配偶者等からの暴力に関する相談件数は高止まりの傾向

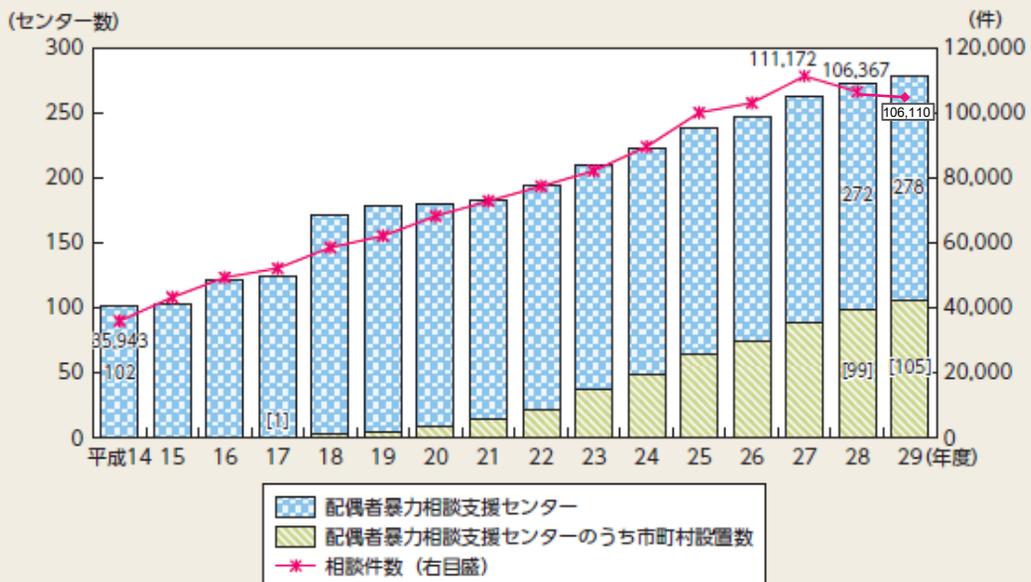


出典) 市民局資料

注) 平成25年2月までは仙台市「女性への暴力相談電話」受付件数と各区福祉事務所及びエル・ソーラ仙台女性相談事業へ寄せられた件数の計。平成25年3月1日の「仙台市配偶者暴力相談支援センター事業」開始以降は、当該事業（前述の相談電話、各区家庭健康課、エル・ソーラ仙台女性相談）での受付件数の計。

### 全国

1-7-5 図 配偶者暴力相談支援センター数及び相談件数の推移



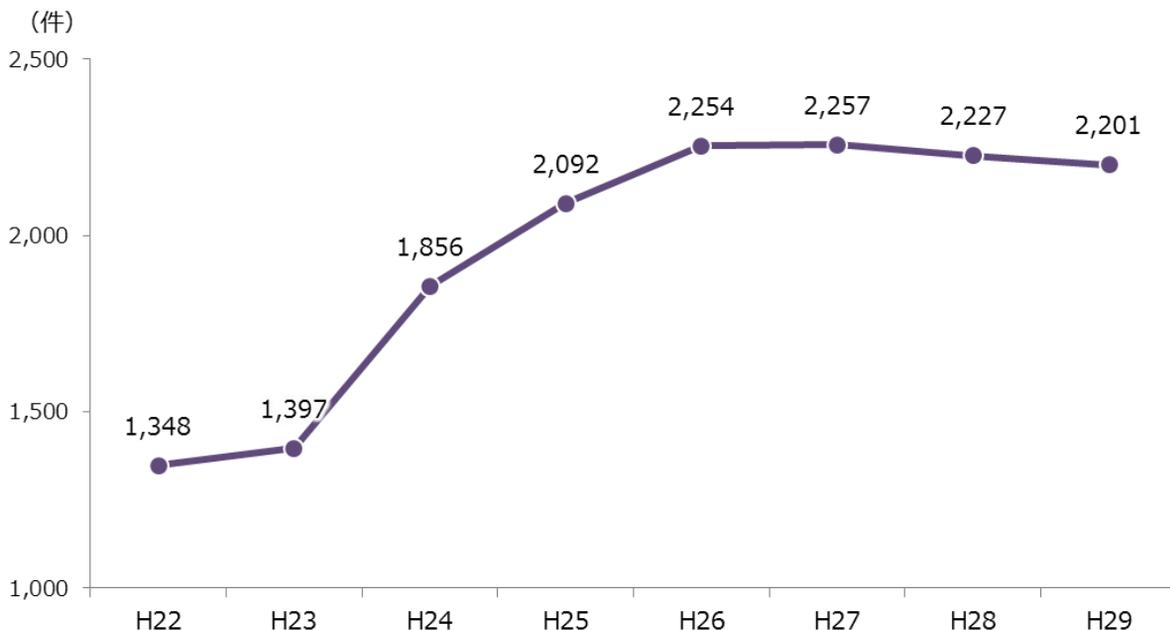
- (備考) 1. 内閣府「配偶者暴力相談支援センターにおける配偶者からの暴力が関係する相談件数等の結果について」等より作成。  
 2. 平成19年7月に、配偶者から暴力の防止及び被害者の保護に関する法律（平成13年法律第31号）が改正され、20年1月から市町村における配偶者暴力相談支援センターの設置が努力義務となった。  
 3. 各年度末現在の値。

出典) 平成30年版男女共同参画白書（内閣府）、「配偶者暴力相談支援センターにおける配偶者からの暴力が関係する相談件数等の結果について」（平成29年度分・内閣府）

# 5. 女性への暴力

## (3) DVに関する相談受理事件数 (宮城県警<sup>荷女</sup>)

■ 県警への相談件数は高止まりが続いている



出典) 宮城県警ホームページ掲載情報より作成

### 全国



出典) 警察庁「平成29年におけるストーカー事案及び配偶者からの暴力事案等への対応状況について」

- ・ 配偶者からの身体に対する暴力又は生命等に対する脅迫を受けた被害者の相談等を受理した件数
- ・ 平成13年は、DV防止法の施行日(10月13日)以降の件数
- ・ 法改正を受け、平成16年12月2日施行以降、離婚後に引き続き暴力等を受けた事案について、平成20年1月11日施行以降、生命等に対する脅迫を受けた事案について、また、平成26年1月3日以降、生活の本拠を共にする交際(婚姻関係における共同生活に類する共同生活を営んでいないものを除く。)をする関係にある相手方からの暴力事案についても計上